



2026年4月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年3月13日

上場会社名 インспек株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6656 URL <https://www.inspec21.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼代表執行役員 (氏名) 菅原 雅史
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 佐藤 保 TEL 0187-54-1888
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年4月期第3四半期の業績（2025年5月1日～2026年1月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年4月期第3四半期	1,078	△21.2	△168	—	△189	—	△192	—
2025年4月期第3四半期	1,368	198.2	△57	—	△71	—	△322	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年4月期第3四半期	△47.98	—
2025年4月期第3四半期	△80.45	—

(注) 2025年4月期第3四半期及び2026年4月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年4月期第3四半期	3,705	773	15.0
2025年4月期	3,000	958	24.9

(参考) 自己資本 2026年4月期第3四半期 555百万円 2025年4月期 748百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年4月期	—	0.00	—		
2026年4月期（予想）				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年4月期の業績予想（2025年5月1日～2026年4月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,300	2.8	120	10.4	70	△40.1	60	—	14.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注) 当社では年次での業績管理を行っておりますので、第3四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年4月期3Q	4,012,800株	2025年4月期	4,012,800株
② 期末自己株式数	2026年4月期3Q	192株	2025年4月期	192株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年4月期3Q	4,012,608株	2025年4月期3Q	4,006,608株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(会計上の見積りの変更の注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(セグメント情報等の注記)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間（2025年5月1日～2026年1月31日）における世界経済は、米国の関税率引き上げに伴う不透明感や中国経済の停滞継続、ウクライナや中東地域での地政学リスクの長期化など、依然として不確実性の高い状況が継続いたしました。わが国経済につきましては、設備投資や雇用・所得環境の改善、個人消費の持ち直し等により緩やかな回復基調を維持したものの、米国の通商政策の影響や物価上昇による景気下振れリスク等、先行き不透明な状況が続きました。

当社の主要な事業分野であります半導体パッケージ基板市場におきましては、生成AIの普及を背景に、引き続きAIデータセンター（以下「DC」といいます。）への旺盛な投資が継続し、最先端の生成AI半導体関連需要が堅調に推移いたしました。

このような経営環境の中、当社はパーパス「確かな技術とあくなき挑戦で、創造社会を切り拓く」のもと、中期経営計画（2026年4月期～2028年4月期）をスタートさせ、持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指し、重点課題に取り組んでおります。

当社の当第3四半期累計期間の売上状況につきましては、受注案件の納期が下期に集中しており、当期売上計画が下期に偏重した計画となっている中で、一部案件の売上計画が当初計画より後ろ倒しになったことから、前年同期より減収となっているものの、期初の計画どおりに進捗しております。

一方、当第3四半期累計期間の受注状況につきましては、当社の主力製品である半導体パッケージ基板検査装置及びロールtoロール型検査装置の受注を国内外の顧客から獲得し、受注高は1,716百万円（前年同期比1.2%減）となり、当第3四半期会計期間末における受注残高は、2,059百万円（前年同期比103.5%増）となりました。

以上の結果、当社の当第3四半期累計期間の売上高は1,078百万円（前年同期比21.2%減）、営業損失は168百万円（前年同期は営業損失57百万円）、経常損失は189百万円（前年同期は経常損失71百万円）、四半期純損失は192百万円（前年同期は四半期純損失322百万円）となりました。

また、当社は販促活動の一環として2026年1月21日～23日に東京ビッグサイトで開催されました「第40回ネブロン ジャパン（主催：RX Japan株式会社）」に出展いたしました。会期をとおして国内外から多くの方にお越しいただき、新たな商談に繋がるお問い合わせをいただくなど活況を呈しました。

今後もAI対応DCへの活発な投資は継続する見通しであり、最先端半導体パッケージ基板向け検査装置の引合いが引き続き好調に推移しております。また、半導体の微細化、高性能化の進展に伴う先端パッケージング[※]への投資が活発化しており、当社が強みを持つ高性能半導体パッケージ基板検査装置の需要の高まりは当面続いていくものと予想しております。当社ではこうした動向を踏まえ、引き続き半導体パッケージ基板分野を中心に当社の強みを生かし、技術開発と営業活動を一層強化しながら、受注獲得に取り組んでまいります。

※ 異なる機能を持つ複数の半導体を1つのチップ（パッケージ）に収め、複数チップを立体的・高密度に統合し、従来の限界を超える性能を実現するための最新パッケージ技術

当社は「基板検査装置関連事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の業績は記載しておりません。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における資産の部は、前事業年度末に比べ704百万円増加し、3,705百万円となりました。これは主に、仕掛品668百万円の増加によるものであります。

負債の部では、前事業年度末に比べ889百万円増加し、2,931百万円となりました。これは主に、短期借入金920百万円の増加によるものであります。

純資産の部では、前事業年度末に比べ184百万円減少し、773百万円となりました。これは主に、四半期純損失192百万円の計上によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年4月期の通期業績予想につきましては期初の計画どおり堅調に推移しております。足元の状況におきましては、フラットベッド型検査装置を中心に受注を獲得しており、期初から発表日現在までの受注高は2,011百万円、受注残高は1,868百万円となっております。なお、この受注残高には来期販売計画案件も含まれておりますが、当期中に検収を見込んでいる装置の納入作業が順調に進んでいることから、2025年6月13日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年4月30日)	当第3四半期会計期間 (2026年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	540,332	671,245
売掛金及び契約資産	770,702	539,096
電子記録債権	289,957	126,545
仕掛品	407,987	1,076,972
原材料及び貯蔵品	204,259	220,266
その他	16,368	131,086
流動資産合計	2,229,608	2,765,213
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	413,840	398,798
構築物（純額）	18,521	16,490
機械及び装置（純額）	105,541	79,307
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	37,813	39,436
リース資産（純額）	8,868	10,481
土地	132,440	132,440
建設仮勘定	19,030	221,845
有形固定資産合計	736,057	898,800
無形固定資産		
その他	25,958	31,025
無形固定資産合計	25,958	31,025
投資その他の資産		
破産更生債権等	32,621	—
貸倒引当金	△32,621	—
その他	9,058	10,101
投資その他の資産合計	9,058	10,101
固定資産合計	771,074	939,927
資産合計	3,000,683	3,705,140
負債の部		
流動負債		
買掛金	85,868	177,635
短期借入金	1,000,000	1,920,800
1年内返済予定の長期借入金	154,224	136,936
未払法人税等	17,969	—
契約負債	—	81,147
製品保証引当金	3,812	2,585
賞与引当金	36,887	17,456
役員賞与引当金	4,000	3,000
その他	130,447	89,187
流動負債合計	1,433,208	2,428,748
固定負債		
長期借入金	507,086	408,706
長期未払金	93,268	84,208
繰延税金負債	3,650	2,866
リース債務	4,586	6,650
資産除去債務	319	320
固定負債合計	608,910	502,752
負債合計	2,042,118	2,931,501

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年4月30日)	当第3四半期会計期間 (2026年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	813,874	813,874
資本剰余金	214,928	214,928
利益剰余金	△280,214	△472,720
自己株式	△426	△426
株主資本合計	748,162	555,656
新株予約権	210,401	217,982
純資産合計	958,564	773,639
負債純資産合計	3,000,683	3,705,140

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2024年5月1日 至 2025年1月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年5月1日 至 2026年1月31日)
売上高	1,368,980	1,078,143
売上原価	805,285	689,521
売上総利益	563,695	388,622
販売費及び一般管理費	621,311	557,488
営業損失(△)	△57,615	△168,866
営業外収益		
受取利息	31	264
為替差益	50	2,166
貸倒引当金戻入額	483	—
償却債権取立益	—	10,933
補助金収入	31,069	—
雑収入	119	32
その他	1,129	1,304
営業外収益合計	32,885	14,701
営業外費用		
支払利息	26,651	29,444
貸倒引当金繰入額	—	2,015
手形売却損	1,384	412
株式交付費	—	977
シンジケートローン手数料	17,870	2,233
その他	450	124
営業外費用合計	46,357	35,208
経常損失(△)	△71,088	△189,373
特別利益		
固定資産売却益	—	92
特別利益合計	—	92
特別損失		
固定資産除却損	—	0
事業撤退損	247,134	—
特別損失合計	247,134	0
税引前四半期純損失(△)	△318,222	△189,280
法人税、住民税及び事業税	4,889	4,009
法人税等調整額	△783	△783
法人税等合計	4,106	3,225
四半期純損失(△)	△322,328	△192,506

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更の注記)

(耐用年数の変更)

機械及び装置のうち、検査装置デモ機の耐用年数については、従来、耐用年数を3年として減価償却を行ってききましたが、使用実績等に基づき経済的使用可能予測期間を見直した結果、3年を超えて使用されることが見込まれると判断したため、当事業年度の期首から耐用年数を6年に変更しております。この変更に伴い、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ6,817千円増加しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2024年5月1日 至 2025年1月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年5月1日 至 2026年1月31日)
減価償却費	110,065千円	72,297千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は、基板検査装置関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。